



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,779	15.5	1,138	25.6	1,206	28.6	779	31.5
26年3月期第2四半期	5,004	15.4	906	43.2	938	37.5	592	42.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 783百万円 (27.5%) 26年3月期第2四半期 614百万円 (48.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	41.46	—
26年3月期第2四半期	31.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	5,836	—	3,776	—	64.5	200.50
26年3月期	5,212	—	3,142	—	60.1	166.67

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 3,766百万円 26年3月期 3,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,370	11.4	1,347	30.3	1,430	32.6	920	38.2	48.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	19,098,576 株	26年3月期	19,098,576 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	310,980 株	26年3月期	310,980 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	18,787,596 株	26年3月期2Q	18,758,036 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第1四半期につきましては、4月からの消費税の引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び実質所得の低下により、個人消費、住宅投資、設備投資が減少しました。第2四半期につきましては、持ち直す動きとなりましたが、天候不順により個人消費にマイナスの影響が出たほか、円安傾向にも関わらず輸出が増加しなかったため、第1四半期の落ち込みからの戻りは弱いものとなりました。なお、今後につきましても、原油価格や輸入原材料価格の上昇、実質所得の低下等は引き続き懸念材料となっております。

国内の雇用情勢につきましては、消費税引き上げ後の景気悪化は一時的との認識により、企業の採用意欲が引き続き堅調だったため、雇用者数は増加し、失業率も低下傾向となるなど、全般に底堅く推移しました。しかし、第2四半期におきましては、増加基調であった有効求人倍率が頭打ちになるなど、雇用の改善ペースは鈍化傾向となりました。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、サービス職やIT関連職の職種に加え、自動車業界をはじめとする製造業や建設業、派遣会社等の採用ニーズが、引き続き旺盛だったため、中途採用領域全般において求人広告の取り扱いが拡大しました。また、より多くの応募者を確保するため、ネット媒体と紙媒体を併用する企業も増えてきましたが、一方で、広告効果の希薄化を受けて、競合他社や人材紹介サービスの活用に方向転換する企業も出始める等、業界内での競争激化が進みました。なお、利益面につきましては、人員増に伴う経費の増加等の影響により伸び悩みました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,139百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は243百万円（同8.6%減）となりました。

人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建築・土木分野における旺盛な採用ニーズに加え、製造業等のその他分野における雇用情勢の改善に伴い、一般企業を対象とした人材紹介は引き続き順調に推移しました。こうした中、建築・土木分野をはじめとする採用ニーズの高い業界・職種では、競合他社との登録者獲得競争が激化してきているため、効果的なプロモーションや丁寧な登録者対応により、他社との差別化及び顧客満足の向上に取り組んでおります。また、医療機関を対象とした看護師紹介につきましては、依然として採用ニーズは高く、業績は堅調に推移しました。

また、アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）におきましては、東海地域でのOS入れ替えやパソコンセットアップ業務をはじめとするIT関連業務へのスタッフ派遣が好調だったことに加え、北陸・新潟の医療・福祉分野等へのスタッフ派遣が堅調に推移しました。さらに、家電製品の保守・メンテナンス業務へのスタッフ派遣につきましては、これまでの実績が顧客企業から評価を受け、新たな案件に対する営業活動が順調に進み、業績の拡大を後押ししました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は3,452百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は1,172百万円（同33.4%増）となりました。

情報出版事業では、主力の生活情報誌において、住宅広告の取扱いは引き続き好調でしたが、競合他社の参入等による競争激化に伴い、求人広告や店舗広告等のタウン系広告の取り扱いが苦戦し、全体的な業績は伸び悩みました。その一方で、住宅情報誌「家づくりナビ」や結婚情報誌「結婚賛歌 北陸版」等のターゲットを絞った情報誌や、折り込みチラシ配布の業績は順調に推移しました。こうした中、金沢、富山の名物をモチーフにした金沢弁及び富山弁LINEスタンプの配信や、スマートフォン向け日本酒検索アプリ「一期一酒 いしかわ」をリリースする等、新たなサービス創出にも引き続き取り組んでおります。

この結果、情報出版事業の売上高は794百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

なお、情報出版事業を手掛ける、株式会社ケー・シー・シーにつきましては、平成26年7月7日付にて、株式会社カラフルカンパニーに商号を変更しております。

その他では、ネット関連事業におきまして、企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界におけるプロモーションニーズの高まりから、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」等の広告収入が引き続き伸長し、業績は順調に推移しました。こうした中、さらなるブランド構築に向け、スマートフォン版「日本の人事部」をオープンさせたほか、アンケート調査やイベント集客等のサービス拡充にも取り組みました。

海外事業におきましては、QUICK USA, INC.におきまして、米国国内の景気回復を背景に、ニューヨークオフィスにおいて旅行業界や製造業界、商社への人材紹介に加え、事務職や販売スタッフ等の派遣が順調に推移しました。こうした中、求人情報発信サイト「ハ・タ・ラ・ク」の充実やセミナーの定期開催、イベント参加を通じて、登録者獲得及びブランド構築に取り組みました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、中国国内における外国人への就労ビザ発給ルールの厳格化や顧客企業における中国ビジネスの規模縮小等の影響もあり、人材紹介の業績は底堅く推移しましたが、アドバイザー業務をはじめとする人事労務コンサルティングの業績が伸び悩みました。

これらの結果、その他の売上高は392百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は31百万円（同7.9%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,779百万円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は1,138百万円（同25.6%増）、経常利益は1,206百万円（同28.6%増）、四半期純利益は779百万円（同31.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、5,836百万円となり、前連結会計年度末と比較して624百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、2,060百万円となり、前連結会計年度末と比較して8百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が増加しましたが、未払金、買掛金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は3,776百万円となり、前連結会計年度末と比較して633百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。なお、自己資本比率は64.5%と前連結会計年度末と比較して4.4ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比較して728百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は3,129百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払255百万円、仕入債務の減少56百万円、賞与引当金の減少45百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上1,211百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は972百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の売却による収入29百万円により資金が増加しましたが、固定資産の取得による支出50百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は20百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払149百万円、短期借入金の減少48百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は219百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年10月23日付「業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表した連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,428	3,159,949
受取手形及び売掛金	1,116,483	998,236
繰延税金資産	148,018	142,808
その他	170,709	192,202
貸倒引当金	△2,978	△1,184
流動資産合計	3,863,661	4,492,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	366,927	343,683
工具、器具及び備品（純額）	25,691	22,450
土地	289,674	276,869
リース資産（純額）	17,721	12,502
有形固定資産合計	700,013	655,505
無形固定資産		
リース資産	17,619	42,925
その他	101,497	98,172
無形固定資産合計	119,117	141,097
投資その他の資産		
投資有価証券	228,164	248,382
繰延税金資産	—	20
敷金	297,763	296,791
その他	8,373	6,908
貸倒引当金	△5,025	△3,918
投資その他の資産合計	529,276	548,184
固定資産合計	1,348,408	1,344,787
資産合計	5,212,069	5,836,800

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,502	175,622
短期借入金	241,900	193,002
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払金	498,014	328,177
未払費用	251,467	261,096
未払法人税等	267,291	442,597
賞与引当金	274,068	228,464
役員賞与引当金	25,300	—
返金引当金	17,300	19,900
その他	163,476	299,415
流動負債合計	1,990,313	1,968,268
固定負債		
長期借入金	11,702	1,706
繰延税金負債	15,055	21,340
資産除去債務	29,091	29,387
その他	23,460	39,997
固定負債合計	79,308	92,430
負債合計	2,069,622	2,060,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	310,717	310,717
利益剰余金	2,456,046	3,084,753
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	3,099,105	3,727,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,682	42,175
為替換算調整勘定	1,483	△3,096
その他の包括利益累計額合計	32,165	39,079
少数株主持分	11,176	9,210
純資産合計	3,142,447	3,776,102
負債純資産合計	5,212,069	5,836,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,004,089	5,779,470
売上原価	1,896,140	2,189,480
売上総利益	3,107,949	3,589,990
販売費及び一般管理費	2,201,508	2,451,365
営業利益	906,441	1,138,624
営業外収益		
受取利息	241	207
受取配当金	4,312	4,561
受取販売協力金	25,096	31,137
業務受託料	—	35,181
書籍販売手数料	2,260	2,382
その他	3,569	5,255
営業外収益合計	35,480	78,726
営業外費用		
支払利息	2,530	1,941
支払手数料	—	7,933
その他	970	591
営業外費用合計	3,500	10,466
経常利益	938,421	1,206,884
特別利益		
固定資産売却益	—	5,100
特別利益合計	—	5,100
特別損失		
固定資産除却損	—	423
特別損失合計	—	423
税金等調整前四半期純利益	938,421	1,211,561
法人税、住民税及び事業税	328,925	428,743
法人税等調整額	17,381	5,125
法人税等合計	346,307	433,868
少数株主損益調整前四半期純利益	592,113	777,693
少数株主損失(△)	△297	△1,314
四半期純利益	592,411	779,007

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	592,113	777,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,994	11,493
為替換算調整勘定	12,776	△5,231
その他の包括利益合計	22,770	6,261
四半期包括利益	614,884	783,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613,668	785,920
少数株主に係る四半期包括利益	1,215	△1,965

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	938,421	1,211,561
減価償却費	38,314	46,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,815	△2,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,047	△45,604
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△25,300
返金引当金の増減額(△は減少)	1,200	2,600
受取利息及び受取配当金	△4,554	△4,769
支払利息	2,530	1,941
固定資産売却損益(△は益)	—	△5,100
固定資産除却損	—	423
売上債権の増減額(△は増加)	53,441	123,822
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,278	△56,301
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,809	124,984
その他	△82,574	△146,180
小計	848,078	1,225,766
利息及び配当金の受取額	4,517	4,863
利息の支払額	△2,530	△1,910
法人税等の支払額	△165,739	△255,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,324	972,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,153	△19,856
有形固定資産の売却による収入	—	29,199
無形固定資産の取得による支出	△10,253	△30,165
投資有価証券の取得による支出	△12,011	△2,375
資産除去債務の履行による支出	△67	—
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	300	3,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,385	△20,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,520	△48,898
長期借入金の返済による支出	△50,032	△9,996
リース債務の返済による支出	△7,325	△11,444
自己株式の処分による収入	25,511	—
配当金の支払額	△74,936	△149,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,262	△219,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,228	△4,335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	539,905	728,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,832,142	2,401,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,372,047	3,129,949

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,039,599	2,821,439	790,738	4,651,777	352,311	5,004,089	—	5,004,089
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,150	—	6,830	7,980	24,544	32,524	△32,524	—
計	1,040,750	2,821,439	797,568	4,659,758	376,855	5,036,614	△32,524	5,004,089
セグメント利益	266,123	878,679	1,449	1,146,252	34,111	1,180,364	△273,923	906,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△273,923千円には、セグメント間取引消去58,793千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△332,716千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,139,697	3,452,693	794,529	5,386,920	392,550	5,779,470	—	5,779,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	—	7,569	8,019	23,061	31,080	△31,080	—
計	1,140,147	3,452,693	802,098	5,394,939	415,612	5,810,551	△31,080	5,779,470
セグメント利益又は損失(△)	243,252	1,172,338	△2,787	1,412,803	31,421	1,444,224	△305,600	1,138,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△305,600千円には、セグメント間取引消去63,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△369,224千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。